

財

政——税金のとり方・使い方

北野浩一

資本形成の促進

多くの発展途上国は、人口に比べ、生産に用いる機械設備などの生産的資本が不足しています。このような国が発展するためには、貯蓄の増加による資本の蓄積をすすめる必要があります。しかし、わずかな所得のなかから貯蓄することのできた資源は、先進国のように銀行を介して企業に貸し付けられて生産的な投資に向かうことは多くありません。経済発展の初期の段階では資本市場が未発達であるために、貴金属などの財を購入することで家計の富を蓄積することがよくあります。ある推計によると、三〇〇年前のイギリスでも、国民全体の富の実に三分の一は金銀・家財で占められていた、ということでした。

したがって、この経済余剰をいかにして生産的な投資に振り向けることができるか、と

というのが初期の開発経済学の主要な論点の一つでした。そのための一つの方法は、本書第4章の「金融」にあるように銀行など間接金融を発達させ、効率的に家計の貯蓄を企業に貸し出す仕組みをつくる、というものです。

しかし、銀行を通じた間接金融が発達するためには、制度を整備したり、専門知識をもった人材の育成のための、非常に長い時間が必要です。そのため、短期間に高い経済成長率を達成することをめざす政府は、公的部門で貯蓄を生みだし、政府が産業基盤など公共財への投資を積極的に行う政策をとりました。いわば、政府が家計に代わって貯蓄し、銀行に代わって貸付けや投資を行ったのです。

日本では戦後の経済復興期を通じて二〇〜三〇%の高い国民貯蓄率を記録してきましたが、そのうちの三割は政府貯蓄によるものでした。政府は、その資金で道路・港湾・橋梁などに対する公的投資を行ったり、あるいは低利で民間企業へ貸したりしたのです。このような、高い政府貯蓄による成長促進策は、日本型の経済発展の特徴の一つと言えます。

政府貯蓄の

増大のために

政府の貯蓄は、家計の貯蓄の場合と同様に、政府の所得から政府の消費を引いた残余と定義されます。ただし、政府の場合は主に税收であり、消費は公務員賃金など当該期に支出される経常支出と呼ばれるものにあた

ります。よつて、政府貯蓄を高める一つの方法は、税金を増加させることです。

このために、発展途上国の財政政策は、いかに税金を上げるか、という点に重点がおかれました。発展途上国の多くは、経済生産の大部分を農業で占めますが、日本の税負担の水平的不平等をさす「クロヨン」(サラリーマン対自営業対農業Ⅱ九対六対四)という言葉にも示されるように、農業は最も所得の把握が困難で、課税の難しい業種です。一方、天然資源の採掘や貿易取引は限られた場所で行われるため、取引を捕捉しやすいので、課税が比較的容易です。そのため、経済発展初期の農業が主産業である国は、国際貿易税(関税等)の比率が大きく、経済が発展し、徴税能力が向上すると、しだいに所得税の比率が上昇します(表参照)。課税理論の研究は、このような途上国の経済構造と税金の水準との関係を導き出すことに重点がおかれました。そして、経済構造からみて、過小な税金しか上げていない国に対して税金を引き上げるよう助言がなされました。

しかし、税金を増加させれば国民貯蓄を増加させ、それが生産的な投資に向かうといえるのでしょうか。実際の発展途上国が経験した結果は、税金の増加の割合以上に政府の消費が増え(ブリーズ効果といえます)、政府貯蓄は期待されたほど増加しないという現象でした。また、政府の行う公共投資や、あるいは直接的に生産活動を行う国営企業に、非効率

が多いことが指摘されるようになりました。政府は一転して開発の触媒から、経済成長の阻害要因と見なされるにいたったのです。

もちろん、それでも財政の役割がまったくなくなつたと考えられるようになったわけではありません。市場機能では最も効率的な資源配分ができない財があるからです。このような財の代表は道路、公園など公共財と呼ばれるもので、いわば「ただ乗り」のしやすい財といえます。二つ目は、教育・医療など、サービスを受けた人が、他の人に利益を及ぼすような場合です。例えば、まわりの人が伝染病の予防注射を接種すると、自分も病気に感染する確率が減るケースなどですが、これを外部経済性を有する、といいます。これらの財・サービスの生産に対する投資は、市場機能による資源配分では過小投資になる可能性があるのです、財政支出で行われることがあります。

収入構成

(%)

国際貿易税		税収以外の経常収入		経常収入合計の対GDP比	
1972	1987	1972	1987	1972	1987
n.a.	20.7	n.a.	19.3	n.a.	17.8
14.1	10.0	22.9	20.1	19.6	20.4
17.3	12.2	15.0	18.2	16.9	20.1
11.2	8.3	28.4	21.2	22.2	20.2
2.3	1.2	6.5	9.3	21.9	24.4

University Press, 1989.

ます。この財政支出を賄うためには、やはり課税を行う必要があります。しかし、以前と異なるのは、税制を考えるうえでいかに税収を上げるかということよりも、いかに経済にマイナスの影響を与えないような税構造にするか、に関心が移ったことです。

税金をどう取るか

現在、課税理論には大きく二つの流れがあります。一つは課税が経済に

与えるマイナスの効果を最小にするべきという考え方であり、もう一方は課税構造は価格体系に中立的であるべきとするものです。

前者は、最適課税理論と呼ばれているものです。通常、課税によって相対価格が変化すると、消費者や企業の経済活動が影響を受けるのは避けられません。市場機能を通じた資源配分が最も効率的であるとすると、課税によって消費構成や生産要素の割合が変化することは、効率

所得段階別經常

	所得税		間接税	
	1972	1987	1972	1987
低所得国 (中国、インドを除く)	n.a.	29.0	n.a.	31.9
中所得国	20.6	23.6	22.7	27.5
下位中所得国	26.8	29.4	26.9	33.6
上位中所得国	16.0	20.1	19.6	24.8
高所得国	44.0	38.6	23.3	19.8

(注) n.a. はデータなし。

(出所) World Bank, *World Development Report*, New York : Oxford

の低下と考えられます。最適課税理論はこの効率の減少を最小にし、かつ所得分配の公正を達成するような税制を考える、というものです。この結果からは、各財、あるいは財のグループごとに最適な税率が導かれ、それを適用することが最も経済的に優れている課税制度ということになります。

後者は、政府は民間の経済活動になるべく歪みを与えないほうが好ましい、とするものです。財ごとの最適な課税率を政府が知るためには正確で膨大な情報が必要になりますし、また徴税も煩雑にならざるをえません。発展途上国では徴税能力の制約から選別的な税率を適用して、経済に負の効果をもたらすよりも、一定率の課税方式のほうが優れている、との主張がなされます。

現在は、国際機関などの発展途上国への税制改革についての助言を見ると価格メカニズムへの影響が中立的である定率の付加価値税（VAT）の導入がなされるケースがほとんどです。やはり、税の簡素化にともなう徴税コストの軽減と脱税の防止への配慮が大きいようです。

また近年では経済成長論からの税制の研究が盛んになりつつあります。各国の経済成長率の違いをもたらす要因として、教育や研究開発の水準など、人的資本が重視されてきて

います。税制は、この人的資本の形成にも影響を与えます。一定率の課税方式か、選別的な税率の課税方式か、という論争は、今や長期的な経済成長の観点からも論じられるようになっていきます。

〈参考文献〉

- David Newbery and Nicholas Stern eds., *The Theory of Taxation for Developing Countries*, New York: Oxford University Press, 1987.
- Richard Bird and Oliver Oldman, *Taxation in Developing Countries*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1990.
- World Bank, *World Development Report 1988*, Washington, D.C.: Oxford University Press. (『世界開発報告 一九八八 世界経済運営の機会とリスク・開発における財政』世界銀行、一九八八年)